

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月9日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 国際計測器株式会社

【英訳名】 KOKUSAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 繁

【本店の所在の場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松本 博司

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松本 博司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	7,773,265	7,694,282	16,747,598
経常利益 (千円)	1,793,473	1,436,798	3,499,472
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,139,826	930,100	1,866,607
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,293,109	783,319	2,351,497
純資産額 (千円)	9,104,238	10,104,688	9,811,908
総資産額 (千円)	18,952,130	18,015,890	19,890,432
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	81.33	66.36	133.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.8	55.7	49.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,375,443	637,111	2,435,630
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,759	287,082	449,463
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	521,933	408,349	1,105,885
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,688,041	4,258,802	3,734,916

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	61.06	50.24

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注4) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、主力取引先である中国及び東南アジアの自動車及びタイヤ業界を中心とした設備投資が、前連結会計年度の下半期は減少傾向で推移いたしましたが、当連結会計年度に入り回復基調で推移しております。また、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、低燃費エンジンや燃料電池・電気自動車等、環境や省エネに配慮した研究開発分野への設備投資に集中しておりましたが、ターボエンジン部品等の生産ライン向けの試験設備にも波及し始めております。

このような状況のもと、当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランスングマシンと共に、研究開発用の各種電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を、国内はもとより韓国・中国をはじめとするアジアを中心に積極的に展開いたしました。当第2四半期連結累計期間につきましては、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカーからの生産ライン用タイヤ関連試験機及び国内、アジアの自動車部品メーカーより電気サーボモータ式振動試験機を中心に70億8千5百万円（前年同四半期比30.8%減）の受注を獲得いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、76億9千4百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は14億3千1百万円（前年同四半期比19.7%減）、経常利益は14億3千6百万円（前年同四半期比19.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億3千万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

売上高につきましては、自動車関連部品メーカー向けバランスングマシンや電気サーボモータ式振動試験機の出荷・検収は増加したものの、中国及び東南アジアの中堅タイヤメーカー向けの生産ライン用タイヤ関連試験機の出荷を第3四半期に繰り越した影響により、前年同四半期と比較して減少しております。

利益面につきましては、前年同四半期に発生したデリバティブ評価損が当第2四半期連結累計期間は発生しなかったものの、原価率の上昇による売上総利益の減少や為替差益から為替差損に転じたことなどにより、前年同四半期と比較して減少しております。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔日本（国際計測器株式会社）〕

中国及び東南アジアの中堅タイヤメーカーへの生産ライン用タイヤ関連試験機の出荷が、第3四半期に繰り越した案件等の影響により減少いたしました。また、子会社からの受取配当金が減少いたしました。その結果、売上高は53億3千6百万円（前年同四半期比20.9%減）、セグメント利益（経常利益）は11億9千8百万円（前年同四半期比42.1%減）となりました。

〔日本（東伸工業株式会社）〕

主力製品である金属材料の高温強度試験装置の大型案件が検収されたものの、原価率は上昇しております。その結果、売上高は2億8千3百万円（前年同四半期比61.1%増）、セグメント損失（経常損失）は1億6千4百万円（前年同四半期は9千1百万円の損失）となりました。なお、中国の金属材料試験センター向けの大型案件の出荷は第4四半期を予定しております。

〔米国〕

日系の大手自動車メーカーやタイヤメーカーへのバランスングマシンの出荷が、好調に推移いたしました。その結果、売上高は7億5千4百万円（前年同四半期比31.1%増）、セグメント利益（経常利益）は2千1百万円（前年同四半期比17.8%減）となりました。

〔韓国〕

韓国及び日系の自動車関連メーカーへのタイヤ関連試験機の検収が順調に行われており、原価率は改善しております。その結果、売上高は16億8千5百万円（前年同四半期比34.3%増）、セグメント利益（経常利益）は4億4千2百万円（前年同四半期比162.2%増）となりました。なお、韓国の自動車部品メーカーへの電気サーボモータ式振動試験機の大型案件等の納入は、第3四半期以降を予定しております。

〔中国〕

家電及び自動車部品関連メーカーへのバランスングマシン及びシャフト歪自動矯正機の出荷が、順調に推移いたしました。その結果、売上高は4億6千9百万円（前年同四半期比12.8%増）、セグメント利益（経常利益）は5千9百万円（前年同四半期比1,041.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、128億2千4百万円（前連結会計年度末比17億4千3百万円減）となりました。これは、売上債権が回収されたことにより受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比11億3千8百万円減）したことや受注残高の減少により仕掛品が減少（前連結会計年度末比5億5百万円減）したことが主たる要因であります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、51億9千万円（前連結会計年度末比1億3千1百万円減）となりました。これは、役員及び従業員を対象とした保険積立金が減少（前連結会計年度末比3千5百万円減）したことや株価の下落により投資有価証券が減少（前連結会計年度末比3千4百万円減）したことが主たる要因であります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、64億3千4百万円（前連結会計年度末比19億7千4百万円減）となりました。これは、受注の減少により前受金が減少（前連結会計年度末比7億9千6百万円減）したことや仕入の減少により支払手形及び買掛金が減少（前連結会計年度末比6億9千2百万円減）したこと、並びに法人税等の納付により未払法人税等が減少（前連結会計年度末比6億8千5百万円減）したことが主たる要因であります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、14億7千6百万円（前連結会計年度末比1億9千2百万円減）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金に振替えたことにより長期借入金が増加（前連結会計年度末比2億1千3百万円増）したことが主たる要因であります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、101億4百万円（前連結会計年度末比2億9千2百万円増）となりました。これは、円高ウォン安などの影響により連結子会社の為替換算調整勘定が減少（前連結会計年度末比1億3千3百万円減）したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加（前連結会計年度末比4億3千9百万円増）したことが主たる要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により6億3千7百万円増加し、投資活動により2億8千7百万円増加し、財務活動により4億8百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前第2四半期連結累計期間に比べ4億2千9百万円減少し、42億5千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億3千7百万円の収入（前年同四半期比17億3千8百万円の収入減少）となりました。これは、法人税等の支払額が11億2千7百万円あったことや受注の減少により前受金が7億5千8百万円の減少となったものの、税金等調整前四半期純利益を14億3千6百万円計上したことや売上債権の回収により11億3百万円の収入となったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億8千7百万円の収入（前年同四半期は6千1百万円の支出）となりました。これは、資金運用のために定期預金の預入による支出が1億6千万円あったものの、満期が到来したことにより定期預金の払戻による収入が4億4千3百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億8百万円の支出（前年同四半期比1億1千3百万円の支出減少）となりました。これは、配当金を4億8千9百万円支払ったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は8百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	14,200,000	14,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		14,200,000		1,023,100		936,400

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
松本繁興産株式会社	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目6番18号 ルネ吉祥寺501号	2,960,000	20.85
松本 繁	東京都武蔵野市	2,672,000	18.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	460,000	3.24
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	381,100	2.68
株式会社K E C	東京都中央区八丁堀1丁目9-6	330,000	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	325,600	2.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	287,900	2.03
国際計測器従業員持株会	東京都多摩市永山6丁目21番1号	266,700	1.88
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	232,200	1.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	199,700	1.41
計		8,115,200	57.15

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 325,600株
(投資信託設定分 234,400株 年金信託設定分 91,200株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 199,700株
(投資信託設定分 180,500株 年金信託設定分 14,200株 管理有価証券信託設定分 5,000株)

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,012,700	140,127	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	14,200,000		
総株主の議決権		140,127	

(注) 「単元未満株式」には自己株式が74株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山 六丁目21番1号	184,500		184,500	1.30
計		184,500		184,500	1.30

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,724,200	5,863,693
受取手形及び売掛金	4,000,198	2,861,959
商品及び製品	478,922	535,043
仕掛品	3,008,566	2,502,870
原材料及び貯蔵品	544,556	580,873
繰延税金資産	318,374	256,653
その他	495,752	232,138
貸倒引当金	2,087	8,237
流動資産合計	14,568,484	12,824,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,498,149	2,480,452
機械装置及び運搬具	236,721	234,575
土地	1,321,775	1,318,270
リース資産	3,036	3,036
その他	185,212	193,109
減価償却累計額	1,233,731	1,284,977
有形固定資産合計	3,011,163	2,944,466
無形固定資産		
リース資産	1,461	1,196
その他	62,944	61,462
無形固定資産合計	64,406	62,658
投資その他の資産		
投資有価証券	218,529	183,921
長期貸付金	24,122	22,037
繰延税金資産	24,816	22,508
保険積立金	1,885,001	1,849,305
その他	283,710	279,874
貸倒引当金	189,802	173,875
投資その他の資産合計	2,246,377	2,183,770
固定資産合計	5,321,947	5,190,895
資産合計	19,890,432	18,015,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,018,680	2,326,122
短期借入金	660,000	1,075,000
1年内返済予定の長期借入金	657,268	537,438
リース債務	1,195	1,195
未払法人税等	1,091,936	406,611
繰延税金負債	3,233	-
賞与引当金	215,223	174,385
役員賞与引当金	200,000	-
製品保証引当金	205,122	185,582
前受金	1,892,118	1,095,797
その他	464,141	632,223
流動負債合計	8,408,920	6,434,355
固定負債		
長期借入金	1,089,140	876,036
リース債務	2,092	1,494
繰延税金負債	150,210	150,915
役員退職慰労引当金	162,623	167,663
退職給付に係る負債	254,544	269,629
資産除去債務	10,993	11,107
固定負債合計	1,669,603	1,476,845
負債合計	10,078,523	7,911,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	7,431,897	7,871,457
自己株式	150,994	150,994
株主資本合計	9,240,402	9,679,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,786	83,308
為替換算調整勘定	408,299	274,835
その他の包括利益累計額合計	515,086	358,144
非支配株主持分	56,419	66,580
純資産合計	9,811,908	10,104,688
負債純資産合計	19,890,432	18,015,890

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,773,265	7,694,282
売上原価	4,423,218	4,674,330
売上総利益	3,350,047	3,019,951
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	179,061	76,712
貸倒引当金繰入額	1,315	-
役員報酬	95,760	99,750
給料手当及び賞与	308,811	372,363
賞与引当金繰入額	65,533	66,903
退職給付費用	16,359	12,586
役員退職慰労引当金繰入額	4,960	5,040
運賃	268,412	199,169
減価償却費	20,532	20,897
研究開発費	2,043	8,454
その他	603,911	726,307
販売費及び一般管理費合計	1,566,700	1,588,185
営業利益	1,783,346	1,431,766
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,873	28,624
為替差益	165,654	-
その他	9,968	16,535
営業外収益合計	201,497	45,160
営業外費用		
支払利息	11,897	9,499
持分法による投資損失	10,659	-
売上債権売却損	9,952	4,943
支払手数料	17,935	3,125
為替差損	-	12,825
デリバティブ評価損	137,926	-
保険解約損	2,745	9,439
その他	253	294
営業外費用合計	191,370	40,127
経常利益	1,793,473	1,436,798
特別利益		
固定資産売却益	212	-
特別利益合計	212	-
特別損失		
固定資産除却損	590	-
特別損失合計	590	-
税金等調整前四半期純利益	1,793,095	1,436,798
法人税、住民税及び事業税	706,588	423,600
法人税等調整額	51,864	72,738
法人税等合計	654,723	496,339
四半期純利益	1,138,372	940,459
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,453	10,358
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,139,826	930,100

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,138,372	940,459
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	41,091	23,477
為替換算調整勘定	114,690	133,846
持分法適用会社に対する持分相当額	1,045	185
その他の包括利益合計	154,737	157,139
四半期包括利益	1,293,109	783,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,295,970	773,158
非支配株主に係る四半期包括利益	2,861	10,161

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,793,095	1,436,798
減価償却費	68,543	68,895
持分法による投資損益(は益)	10,659	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,195	7,806
賞与引当金の増減額(は減少)	30,918	40,089
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	200,000
製品保証引当金の増減額(は減少)	32,320	18,670
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,781	15,929
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,960	5,040
受取利息及び受取配当金	25,873	28,624
支払利息	11,897	9,499
為替差損益(は益)	110,686	13,727
有形固定資産売却損益(は益)	212	-
デリバティブ評価損益(は益)	137,926	-
売上債権の増減額(は増加)	1,418,110	1,103,628
たな卸資産の増減額(は増加)	1,103,512	380,043
仕入債務の増減額(は減少)	803,938	665,099
前受金の増減額(は減少)	234,909	758,746
その他	113,701	464,663
小計	3,214,271	1,751,734
利息及び配当金の受取額	22,808	22,448
利息の支払額	12,125	9,531
法人税等の支払額	849,511	1,127,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,375,443	637,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	366,034	160,967
定期預金の払戻による収入	353,150	443,959
有形固定資産の取得による支出	61,066	15,856
有形固定資産の売却による収入	251	-
保険積立金の積立による支出	74,868	72,742
保険積立金の解約による収入	80,641	98,998
その他	6,166	6,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,759	287,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	265,000	415,000
長期借入金の返済による支出	407,234	332,934
配当金の支払額	379,101	489,817
リース債務の返済による支出	597	597
財務活動によるキャッシュ・フロー	521,933	408,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	107,520	8,041
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,899,270	523,885
現金及び現金同等物の期首残高	2,788,771	3,734,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1 4,688,041	* 1 4,258,802

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- * 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	6,269,515千円	5,863,693千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金	1,581,474千円	1,604,890千円
現金及び現金同等物	4,688,041千円	4,258,802千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	378,416	27	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	350,386	25	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	490,539	35	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	420,462	30	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	6,394,421	175,814	568,708	366,041	255,887	7,760,873	12,392	7,773,265
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	355,603	-	7,133	888,650	160,589	1,411,977	25,149	1,437,126
計	6,750,025	175,814	575,842	1,254,691	416,477	9,172,850	37,541	9,210,392
セグメント利益 又は損失()	2,067,866	91,003	26,237	168,712	5,177	2,176,990	974	2,177,965

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,176,990
「その他」の区分の利益	974
セグメント間取引消去等(注)	384,492
四半期連結損益計算書の経常利益	1,793,473

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が339,728千円含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	5,015,505	283,156	737,561	1,119,754	370,292	7,526,271	168,011	7,694,282
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	321,262	-	17,345	565,530	99,622	1,003,761	46,716	1,050,477
計	5,336,767	283,156	754,906	1,685,285	469,915	8,530,032	214,727	8,744,759
セグメント利益 又は損失()	1,198,241	164,973	21,559	442,315	59,101	1,556,244	38,959	1,595,204

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,556,244
「その他」の区分の利益	38,959
セグメント間取引消去等(注)	158,405
四半期連結損益計算書の経常利益	1,436,798

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が189,204千円含まれております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要な金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益	81円33銭	66円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,139,826	930,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,139,826	930,100
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,015	14,015

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第47期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 420,462千円
- (2) 1株当たりの金額 30円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

国際計測器株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 東 葎 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。